



九州7県の子ども食堂に関する実態調査

著者	大西 良
雑誌名	人間文化研究所年報
号	29
ページ	99-106
発行年	2018-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00000968/

九州7県の子ども食堂に関する実態調査

大 西 良

A Survey of Children's Cafeteria Management in Kyushu

Ryo ONISHI

1. 目的

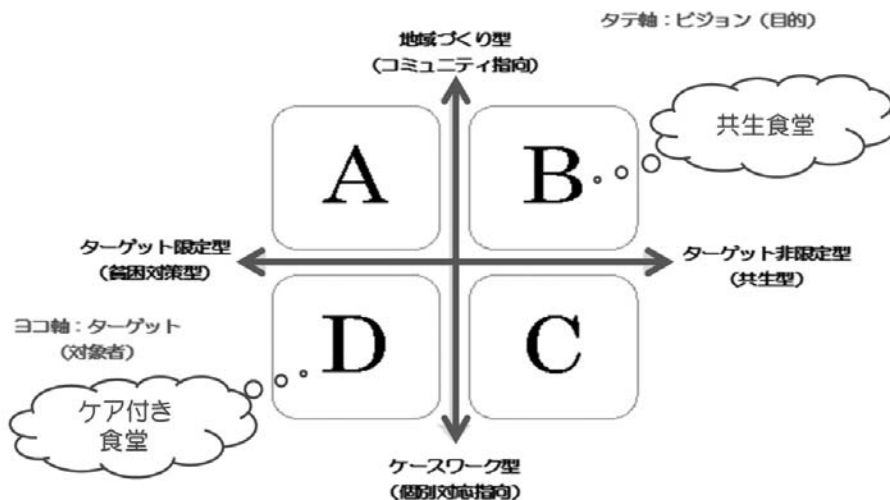
近年、地域の子どもに無料もしくは低額で食事を提供する「子ども食堂」が全国各地で展開されている。子ども食堂の運営者団体で組織する『こども食堂安心・安全向上委員会』によると、2018（平成30）年3月末時点で全国に2200カ所を超える子ども食堂があり¹⁾、特に九州7県（沖縄県を除く）については、全国の子ども食堂の約1割にあたる211カ所の取り組みが確認され、この1年足らずで倍近くに増えていること²⁾が報告されている。

全国的に取り組まれている子ども食堂であるが、その活動内容は実に多種多様である。当初、子ども食堂は、子どもの貧困問題を解決する一手段という認識が強かったが、最近では多世代交流や食育、学習支援、親子の居場所づくりなどの地域活動やコミュニティづくりの一環として実施されることが多くなっている。

湯浅誠氏は子ども食堂の類型として、ターゲットを限定せず地域づくりを志向する「共生食堂」と、ターゲットを限定して個別対応（ケースワーク）を志向する「ケア付き食堂」に分けて、それぞれの特徴を示している³⁾⁴⁾（図1および表1参照）。この類型によると、「共生食堂」は交流促進を主目的としており、誰もが参加できるオープン形態の子ども食堂である。最近では、このような形態を「地域食堂」と呼ぶこともある。一方、「ケア付き食堂」は課題対応を主目的にしており、特定の対象に対して手厚く支援を行うなど、救済の色合いの強い子ども食堂である。

このような特徴をもつ子ども食堂であるが、その具体的な活動や取り組み内容についての実態の把握までは至っていない。

そこで本研究では、子ども食堂の活動実態を把握すべく、九州7県の子ども食堂を運営する個人・団体を対象に、子ども食堂の現状と課題を尋ねるアンケート調査を実施することにした。



図は湯浅誠『「なんとかする」子どもの貧困』角川新書 2017年77頁の図を参考に筆者作成

図1 子ども食堂の類型（理念型）

表1 子ども食堂の類型（共生食堂とケア付き食堂の比較）

	共生食堂	ケア付食堂
対象	誰でも	貧困家庭の子
ビジョン	交流促進	課題対応
大人の参加	大歓迎	限定的
運営形態	オープン	クローズ
その場に来る人	参加者	利用者
スタッフ・ボランティア	子どもも大人も、プロも素人も	基本は専門家(プロ)
運営上気をつけること	参加者同士がタテ、ヨコ、ナナメに縦横無尽につながっているか。	スタッフが子どもの様々なサインに気づけているか

表は湯浅誠「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く
<http://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>
 (2017年4月16日閲覧)を参考に筆者作成

本研究の目的は、子ども食堂の活動実態を知り、今後の子ども食堂のあり方について検討することである。

2. 方法

1) 調査対象

本研究の調査対象は、九州7県において子ども食堂を運営する個人・団体の211カ所を対象にした。

2) 調査時期

調査時期は、2018（平成30）年2月～3月のおよそ1か月間であった。

3) 調査内容

調査内容は、①子ども食堂の対象範囲（想定している参加者の居住地）と開催頻度、②子ども食堂の対象者および1回あたりの参加人数（子どもと大人）、③子ども食堂同士の連絡組織（ネットワーク）および他機関との連携、④子ども食堂を運営する上での課題や立ち上げ段階での課題を尋ねる内容であった。

4) 倫理的配慮

調査対象となった九州7県の子ども食堂には、調査の趣旨および目的を説明し、協力への同意を得た。また調査協力依頼文では、研究目的ならびに調査方法、結果の使用方法、プライバシー保護等について明記した。なお、本調査の実施にあたっては、筑紫女学園大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

3. 結果

ここからは各質問内容の集計結果を示していく。なお、本調査では51の子ども食堂運営者（個人・団体）から得た回答を分析対象とした。

1) 子ども食堂の対象範囲と開催頻度

まず、子ども食堂の対象範囲（想定している参加者の居住地）については、図2に示すように「小学校区」を対象範囲としているところが49%と最も多く、ついで「中学校区」が23%、「町内会・近隣地域」が12%であった。つまり、概ね中学校区の範囲内を活動の対象としていることが分かった。

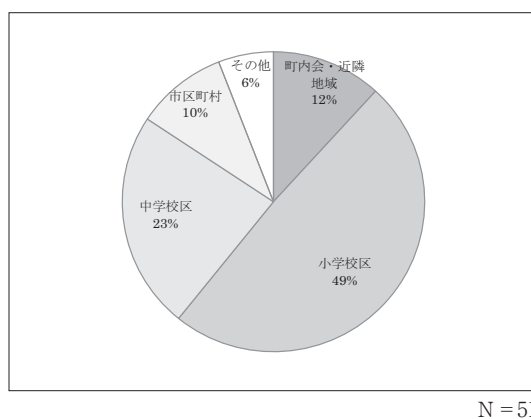
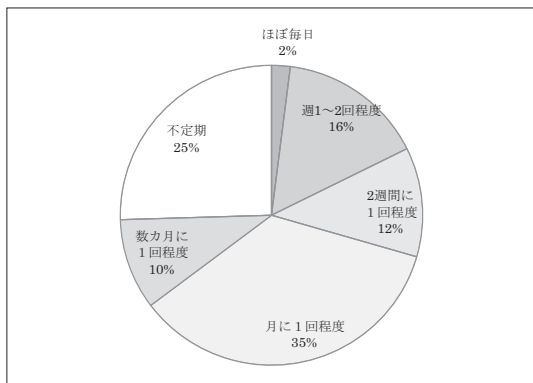


図2 子ども食堂の活動対象範囲（想定している参加者の居住地）

つぎに、子ども食堂の開催頻度については、図3に示すように「月に1回程度」のところ35%で最も多く、ついで「不定期」が25%、「週1～2回程度」が16%、「2週間に1回程度」が12%

の順が多かった。少なくとも月に1回以上開催しているところが、全体の約6割（63%）を占めていることが分かった。なお、子ども食堂を開催している曜日および時間帯については、土日（祝日を含む）の開催が6割を占め（65%）、その多くが昼間の時間帯に開催しているとの回答であった。



N = 51

図3 子ども食堂の開催頻度

2) 子ども食堂の対象者および1回あたりの参加人数（子どもと大人）

子ども食堂の対象者については、図4に示すように「子ども以外（大人も含めて）誰でも」が74%で最も多く、「子どもなら誰でも」が12%、「生活困窮家庭の子ども」を対象としているところは全体のわずか4%に過ぎなかった。

また子ども食堂への参加人数は、1回あたりを平均すると子ども（18歳未満）が22.9人であり、大人（18歳以上）が15.6人であった。子ども食堂によっては、子どもの参加人数が2人というところもあれば、最大で90人というところもあり、それぞれの子ども食堂によって参加する子どもの人数に大きな違いがあることが分かった。概ね、前述した「共生食堂」を目的としている子ども食堂では参加人数が多く、「ケア付き食堂」としての機能を目的としている子ども食堂では参加人数が少なくなる傾向が見られた。

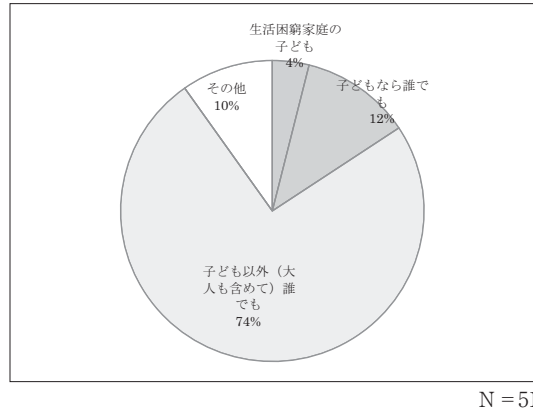


図4 子ども食堂の対象者

3) 子ども食堂同士の連絡組織（ネットワーク）および他機関との連携

子ども食堂同士の連絡組織（ネットワーク）への参加については、全体の9割近くが「参加している」と回答していた（図5参照）。

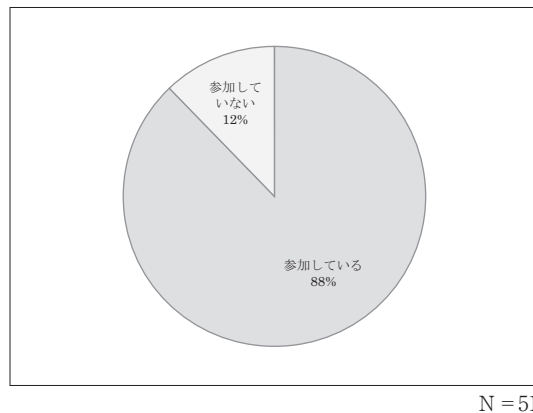


図5 子ども食堂同士の連絡組織（ネットワーク）への参加の有無

また、「他の団体（機関）から子ども食堂に参加者を紹介してもらったことはありますか」という質問に関しては、「ある」が71.4%、「ない」が28.6%で、全体の約7割が他の団体（機関）からの紹介を受けていることが明らかとなった。

それとは逆に「子ども食堂に来ている子ども（保護者を含む）を、必要に応じて専門機関（例えば、児童相談所や自治体の子育て支援窓口等）につなげたことがありますか」という質問に対しては、「ない」が約9割（89.8%）を占め、他の専門機関との連携に関しては非常に少ないことが分かった。

4) 子ども食堂の運営上の課題について

子ども食堂を運営していて感じる課題（複数回答）について尋ねたところ、「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい」が35カ所（全体の71.4%）で最も多く、ついで「運営スタッフの負担が大きい」31カ所（全体の65.3%）、「食中毒に不安を感じる」29カ所（59.2%）、「食物アレルギーへの対応が難しい」25カ所（51.0%）、「運営費（普段の運営にかかわる費用）の確保が難しい」16カ所（32.7%）、「参加者が十分に集まらない」16カ所（32.7%）の順で多かった。

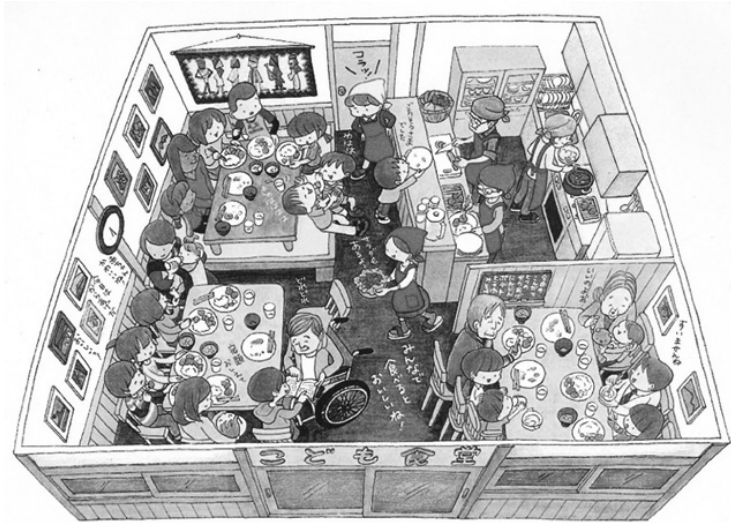
また子ども食堂を立ち上げる段階で感じた課題（複数回答）について尋ねたところ、「立ち上げについて相談できる窓口がなかった」が20カ所（40.8%）でも最も多く、「食材の確保に苦労した」18カ所（36.7%）、「スタッフ（ボランティアを含む）の確保に苦労した」15カ所（30.6%）であった。

4. 考察

本調査では、51の子ども食堂運営者（個人・団体）から回答を得た。回収率は24.1%であった。

九州7県の子どもの食堂の現状については、開催頻度は「月に1回程度」が最も多く、「土日の昼」に約6割が実施していた。また子どものみならず大人も含め、誰もが参加できる形態で子ども食堂を運営しているところが全体の7割を超えていた。このように、今運営されている子ども食堂の多くは、誰もが参加できる「共生食堂」として行われていることがわかった。さらに子ども食堂を運営していて直面する課題としては、「来てほしい家庭の子どもに来てもらえない」、「運営スタッフの負担が大きい」、「食中毒に不安を感じる」などが上位にあげられた。この「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらえない」ということの原因の1つに、貧困に対するマイナスなイメージや否定的な見方、すなわちスティグマが大きく影響していることが考えられる。冒頭でも述べたように、子ども食堂の活動は貧困対策から地域づくりまでとても多様であるが、筆者の活動経験でも、『子ども食堂は子どもだけの食堂ではないの？』や『子ども食堂は貧困対策ではないの？』などの質問を受けることがある。全国的に広がりをもつ子ども食堂であるが、「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアー実行委員会」（代表：NPO法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク栗林知絵子⁹⁾）が示すように、今後は「食事に困った子どもが集まる場所」という認識ではなく、子どもを中心に据えた地域における多様な人々の居場所として捉えていく必要があると考える。

今後も地域に根差した子ども食堂として、子ども食堂には、地域における居場所のインフラ的役割を担う可能性が高まるであろう。



この図は、「広がれ、子ども食堂の輪！」全国ツアー実行員会の公式パンフレット
(イラスト kucci) より転載

図6 子ども食堂のイメージ

また、立ち上げる前の準備段階で感じた課題については、「立ち上げについて相談できる窓口がなかった」、「食材の確保に苦労した」、「スタッフ（ボランティアを含む）の確保に苦労した」などの回答が多かった。この結果からも子ども食堂の立ち上げ支援は、今後の子ども食堂の展開に関係する重要な課題であると言える。すなわち、立ち上げの相談窓口などの活動の主体を形成していくための支援（サポート）と、運営上の課題を解決して活動を継続していくための支援（サポート）は区別して考えていく必要がある。

以上のことは、今後の子ども食堂のあり方や可能性にも大きな影響をもたらす重要な事柄であり、地域や行政との連携、あるいは子ども食堂間のネットワーク化なども含めて、これからますます地域で子ども食堂が発展、継続していくためのシステム（環境づくり）が求められる。

5. 今後の課題

本研究では、九州7県における子ども食堂の活動実態について把握することを試みたが、サンプル数の少なさから、普遍化できる結果であるとは言い難い。今後は統計的な検討に耐え得るだけのデータの収集が必要である。また、今回は主に単純集計のみであったため、子ども食堂の課題の要因分析の検討まで至らなかった。子ども食堂の立ち上げや継続性について検討するためにも、サンプル数を増やし、要因を検討する必要がある、今後の課題として残された。

参考文献

- 1) 子ども食堂安心安全向上委員会ホームページ
<https://camp-fire.jp/projects/view/68605> (2018年5月20日閲覧)
- 2) 西日本新聞2018年4月4日朝刊一面
- 3) 湯浅誠『『なんとかする』子どもの貧困』角川新書 2017年
- 4) 湯浅誠「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く
<http://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/> (2017年4月16日閲覧)
- 5) NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク編著
「子ども食堂を作ろう！人がつながる地域の居場所づくり」明石書店 2016年

(おおにし りょう：人間科学科 准教授)

九州7県の子ども食堂に関する実態調査

大 西 良

A Survey of Children's Cafeteria Management in Kyushu

Ryo ONISHI

筑紫女学園大学
人間文化研究所年報
第29号
2018年

ANNUAL REPORT
of
THE HUMANITIES RESEARCH INSTITUTE
Chikushi Jogakuen University
No. 29
2018